

【論文】

オーダー・エシックスと実験的アプローチ

Order Ethics and Experimental Approach

柴 田 明
Shibata Akira

目次

1. はじめに
2. オーダー・エシックスの方法論的・理論的特質:「ホモ・エコノミクス」と「ジレンマ構造」
3. 実験的アプローチ:行動経済学と行動倫理学の方法論的・理論的特質
4. オーダー・エシックス vs 実験的アプローチ
 - 4.1 オーダー・エシックスと実験的アプローチの方法論的・理論的対比
 - 4.2 両アプローチに関する諸見解
 - 4.3 両アプローチの検討
 - 4.4 実験的アプローチの限界と「アイデンティティ経済学」「比較制度分析」
5. おわりに

要旨

本稿は、ドイツの経済倫理・企業倫理において、「秩序」を経済や企業の倫理的な行動の実現のための鍵と捉える「オーダー・エシックス」の観点から見て、近年企業倫理においても注目されている、「行動経済学」をはじめとする「実験的アプローチ」がいかなる可能性を持っているのかについて、理論的・方法論的な観点から考察するものである。まずオーダー・エシックスと実験的アプローチの理論的・方法論的特質をそれぞれ明らかにした上で、両アプローチを対比させ、その可能性を検討する。ここでは両アプローチに関する様々な論者の見解を踏まえて、本稿での立場から、オーダー・エシックスにとっての実験的アプローチの可能性と限界を指摘し、オーダー・エシックスの今後の可能性について検討する。

1. はじめに

本稿の目的は、ドイツの経済倫理・企業倫理において強力なアプローチとして展開されている「オーダー・エシックス (Ordnungsethik; Order Ethics)」において、行動経済学や実験経済学のような、実験的手法によって経済学の議論を発展させようとする「実験的アプローチ」がいかなる可能性を持っているのかについて検討することである¹⁾。

経済学において、近年「行動経済学」をはじめとして、実験的研究に基づく新しいアプローチが隆盛している。2002年にはカーネマン (D.Kahneman) が、2017年にはリチャード・セイラー (R.H.Thaler) がノーベル経済学賞を受賞し、彼らの研究書の翻訳や多数の紹介書などが出版されるなど、かなりの注目を集めている。これらの研究アプローチは、標準的経済学のような演繹的アプローチではなく、数多くの実験を行い、そこから帰納的に理論を導き出すことに特徴がある。またこれらの研究は、従来の標準的な経済学、特に新古典派経済学における「経済人仮説」、いわゆる「ホモ・エコノミクス」の想定を否定し、より現実的な人間像を想定する点にも大きな特徴がある。そして、このような実験的なアプローチは、近年、経済や企業の倫理学にも大きな影響を与えている。その代表格が、バイザーマン (M.H.Bazerman) らによる「行動倫理学」である (Bazerman/Tenbrunsel 2011)。

われわれはこれまで、ホーマン (K.Homann) 学派の「オーダー・エシックス」について、とりわけ企業倫理の観点から、その特質や可能性について、学説史的な検討を行ってきた。オーダー・エシックスは、その名の通り、経済や企業の倫理的行動を「オーダー (Ordnung; order)」、つまりルールや制度といった「秩序」の観点から明らかにし

ようとするアプローチである。

経済や企業の倫理学については、これまでおおまかにいって、個人の良心やモラルなどの人間個人の倫理観に焦点を当てるアプローチと、人間を取り巻く環境の側から倫理的行動を実現しようとするアプローチに二分されてきたと言える。

オーダー・エシックスはいうまでもなく後者に該当するアプローチである。一方前者に該当するのが例えばカント倫理学に基づくアプローチだが、このアプローチの問題点の1つに、「個人が正しい倫理観を持てば必ず倫理的に行動する」という前提があることが挙げられる。個人がそのような倫理観を持っていないのならば、倫理学が正しい倫理観を教えてあげればいいのだ、と。

オーダー・エシックスは、このような個人倫理的なアプローチが、経済や企業の倫理として考えた場合に無力であることを、ゲーム理論の「囚人のジレンマ」モデルに基づいた「ジレンマ構造」から説明し、個人倫理ではなく、個人の行動を制御する「秩序」のレベルで倫理的行動を実現するアプローチを提唱した。すなわち、個々人はいくら崇高な倫理規範を持っており、実現する意図を持っていたとしても、他者の出方次第で、自身が騙されて搾取されないよう、場合によっては自らの意図に反して、反倫理的行動を取ることもありうるのである。よってオーダー・エシックスの観点に立てば、個人倫理に訴えかけるアプローチは無効だということになる。そこでオーダー・エシックスは、新古典派経済学と同様、人間を「ホモ・エコノミクス」と想定し、事実上、人間の個人的な性質に関する分析を放棄して、制度的考察に分析を集中させているのである。

もちろん、制度倫理の立場を取るオーダー・エシックスにも弱点は多くあり、その点で、個人倫理とオーダー・エシックスは対立関係にある。本稿で実験的アプローチに注目する

のは、このアプローチがオーダー・エシックスと同様、無意識的に意図せず反倫理的行動を引き起こしてしまうメカニズムを明らかにしているからである。しかし、彼らはそれを心理学的側面から明らかにしようとしているのであり、いわば、同じ問題設定を、まったく別の観点からアプローチしようとしているのである。

ここでわれわれにとって興味深いのは、実験的アプローチが、オーダー・エシックスの出発点である、個人倫理的アプローチの「完全な倫理観」の前提から生じる問題を回避しつつ、オーダー・エシックスの問題点の1つである、非現実的な「ホモ・エコノミクス」の想定を取らず、より現実的な人間像を想定している点で、オーダー・エシックスにとって強力な対抗馬となる可能性があるということである。

ホモ・エコノミクスの非現実性についてはこれまで数多くの批判が加えられており、オーダー・エシックスも当然その批判を承知している。彼らのモデルでは、これらの批判を承知の上で、ホモ・エコノミクスの人間像が導入されている。しかし実験的アプローチが、従来の規範倫理学に基づく経済や企業の倫理の問題点を克服しつつ、ホモ・エコノミクスの非現実性をも克服しようとしているなら、オーダー・エシックスはそれに答えなければならないだろう。「経済学的手法に基づく倫理学」を標榜するならばなおさらのことである。

よって本稿では、近年注目されている実験的アプローチの主張をオーダー・エシックスと対比させて検討することで、オーダー・エシックスにおける実験的アプローチの可能性と限界を検討する。まず第2節では、オーダー・エシックスの主張のうち、ホモ・エコノミクスとジレンマ構造に関してその理論的・方法論的な特質を検討する。続く第3節では、実験的アプローチの代表格である行動

経済学と、企業倫理において実験的アプローチを用いて議論を展開する行動倫理学の概要を述べる。4節では、オーダー・エシックスと実験的アプローチの方法論的特質を対比して検討した上で、その経済倫理・企業倫理における可能性を検討する。最後に本稿の見解をまとめる。

2. オーダー・エシックスの方法論的・理論的特質：「ホモ・エコノミクス」と「ジレンマ構造」

これまで議論してきたように、オーダー・エシックスは「経済学的手法による倫理学」の構築を目指し、経済主体のインセンティブに訴えかける「秩序」のレベルで倫理を実現すべきだとしている（Homann / Blome-Dress 1992; Homann 2014; Homann 2015）。その際人間は、新古典派経済学と同様、「ホモ・エコノミクス」と見なされる（Vgl. Homann 1994=2002; Homann / Suchanek 1989; Homann / Pies 1994）。

ホモ・エコノミクスは「経済人仮説」とも呼ばれるが、明確な定義があるわけではない。例えば友野（2006）はホモ・エコノミクスを、「…超合理的に行動し、他人を顧みず自らの利益だけを追求し、そのためには自分を完全にコントロールして、短期的だけでなく長期的にも自分の不利益になるようなことは決してしない人々」で、「自分に有利になる機会があれば、他人を出し抜いて自分の得となる行動を躊躇なく取れる人々」（10ページ）であり、また「…認知や判断に関して完全に合理的であって意志は固く、しかももっぱら自分の物質的利益のみを追求する人」（14ページ）、「…知覚、注意、記憶、推論、計算、判断などの脳や心が行う認知作業に関して無限の能力を持っていて、さらにいったん決意したことを必ず実行する超自制的な意志の持ち主でもあり、まさにスーパーマン」（17ペー

ジ)である。

つまり、経済人はもっぱら経済合理性に基づいて、その合理性を完全に実現するように行動する、ということである。ここで「経済合理性」という言葉が意味するのは、各々の持つ欲望や満足、つまり効用を最大限実現できる状態を選択できることである。ここでは、あくまで経済主体個人の効用と行動だけが問われ、他者との関係や他者への配慮などは考慮されない。またその効用を満たすために行為を選択する際、障害となるようなものは想定されない。すなわち、個人の効用を最大化できる選択肢はコストゼロで実現できるとされる。これを「完全合理性」(菊澤 2016)と呼ぶこともあるが、要は自らの効用を満たす選択肢を、コストをかけることなく瞬時に実現できるということである²⁾。

以上のように定義されるホモ・エコノミクスだが、しかしホームマンによれば、ホモ・エコノミクスは現実の人間を忠実に模写したものではなく、「虚構の人間像」であり、「ヒューリスティクス」であるため、「人間はホモ・エコノミクスのように行動する」、あるいは「人間はホモ・エコノミクスのように行動すべきだ」という含意は全くない(Pies / Hielscher 2014, S. 402)。なぜそのような虚構を用いるのかといえば、それは、理論が現実を忠実に模写するものではなく、特定の問題解決のための道具と考えるからである。そしてホームマンが経済倫理・企業倫理の「問題」と見ているのが、「ジレンマ構造」である。

ジレンマ構造とは、ゲーム理論の囚人のジレンマのモデルに代表される、個々人の合理的な行動が全体的に見て合理的な行動を引き起こさない事態を表すものである。ジレンマ構造においては、個々人の良心や規範とは無関係に、相手の出方次第で自らの行動を決めざるを得ない。もし相手に搾取される可能性があるならば、信頼を裏切る行動に出ざるを得ない状況もある。このような「非対称

的な相互作用構造」(Homann 1994=2002, S. 80)では倫理問題が起こりやすいというのがホームマンの出発点であり、とりわけ経済や企業の倫理を考える上では重要な視点となる。よって、「ジレンマ構造、あるいは非対称的な相互作用構造においては、ホモ・エコノミクスは、個々人の行為の集積された帰結の実証分析にとって適した構築物」(Homann 1994=2002, S.81)であり、「このような普遍的な非対称的相互作用構造における人間の行為の集積された帰結の純粋にポジティブな評価にとって、ホモ・エコノミクスは、凌駕されたことのない、放棄不可能な分析道具」(Homann 1994=2002, S.82)なのである。

先に述べた通り、ジレンマ構造において人間が「ホモ・エコノミクス」と見なされるのは、これが実際の人間の姿を表したのではなく、仮に人間を「ホモ・エコノミクス」と見なした場合に、ジレンマ構造においてはどのような行動が想定されるのか、それによってどのような結果が見込まれるのか、それを防ぐにはどのような方法が考えられるのか、といった、問題に対する解決策が議論できるからである。よって、「ホモ・エコノミクス」は経験的な概念ではなく、「前経験的シエーマ」(Homann 1994=2002, S. 77)である。それ自体が反証されるというのではなく、このシエーマを基礎とした実証分析を展開することに大きな意義があるということである。

また、ホモ・エコノミクスは確かに自らの利益を最大化する、利己主義的な人間像だが、ホームマンによれば、それは単に人間の性質をフォーカスしたものではなく、人間が彼を取り巻く状況に合理的に反応する、という様態を表している。ホームマンによれば、経済学は「人間の相互作用」に関する学問であり(Homann 1994=2002, S. 81: Vgl. Homann / Suchanek 2005)、その中心にあるのは、「状況的なインセンティブ構造や行動の相互依存性」(ebenda)である。つまり、ホモ・エコ

ノミクスは絶対的な利己主義者ではなく、彼を取り巻く人々や状況への反応において、自らの利益の最大化を目指すということである。その意味で、本節の冒頭で示したホモ・エコノミクスの理解はモノローグ的、つまり他者との関係を考慮したものではないと言え、ホーマンの理解はそのようなモノローグ的な理解を超えた、人間同士の相互作用を状況から分析する際のツールとして、ホモ・エコノミクスを採用していると言える。

以上のことを、ピース (IPies) らは「合理的選択」のアプローチから、「ミクロ的基礎を持った社会分析」と呼んでいる (Pies / Hielscher 2014, S. 402)。ジレンマ構造は、単独の個別事例ではなく「統計上の総計 (statistische Aggregate)」であり、個々人の合理的な意図や行為に端を発するが、決してそれらに還元することのできない、創発的な現象であると言える。その意味で、オーダー・エシックスの分析は「ミクロ的基礎を持った社会分析 (mikrofundierte Gesellschaftsanalyse)」なのである。

このようなホモ・エコノミクスの人間像を用いることの方法論的基礎づけとして引用されるのが、ポパー (K.R.Popper) の「合理性原理」や「状況の論理」の考え方である (Popper 1950; Popper 1957; Popper 1967; 柴田 2015)。ポパーは、社会科学の方法論として「合理性原理」と「状況の論理」を展開するに当たり、行為者の心理や性質のあり方に注目するのではなく、むしろ人間は多かれ少なかれ合理的に振る舞うとして、むしろ、合理的に振る舞う人間が、どのような状況においてそのような行動を取るのか、どのような状況であればそのような行動を防げるのかについて、状況に対する個人のインセンティブという観点から議論を展開する。

このようなアプローチが経験的にどのように関係するのかは、そのアプローチの問題設定に依存することになる。例えば経済学の間

題とは、言うまでもなく財の希少性やそれに伴う競争の問題である。利害のコンフリクトや相対価格の変化という問題を解決するには、ホモ・エコノミクスのモデルが適しているのである。制約条件の下、合理的なアクターはどのような場合にどのように行動を変化させるのか。どのように条件を変えれば行動を変化させることができるのか。このようなことを議論できるのが、ホモ・エコノミクスのモデルなのである。

経済学においては「効用」の概念はしばしば金銭と結びつけられるが、ホーマンは社会的承認など、非金銭的な意味での効用も考慮に入れる (Vgl. Suchanek 2005, S. 99)。また「効用最大化」についても、あたかも動物的に、「本当のモチベーションに沿って」反射的に金銭的満足を最大化させるということではなく、あくまで「状況に反応する」のである (Homann 1994=2002, S. 79)。それには例えば、自らに不都合をもたらすような他者の行動への反応も含まれる。

市場での行動は、つねに他のプレイヤーの行動に対する反応であり、自らが不利益を被るくらいなら、いくら規範遵守を信条としている人であっても、規範に反して、自らを防衛する行動に出る。これがジレンマ構造の本質であり、経済と企業の倫理を考える上での出発点となる。よってオーダー・エシックスにとって、「ホモ・エコノミクス」は欠かすことのできない人間像なのである³⁾。

3. 実験的アプローチ：行動経済学と行動倫理学の方法論的・理論的特質

以上、「ホモ・エコノミクス」を用いるオーダー・エシックスの理論的・方法論的特質を明らかにした。これを踏まえて、3節では実験的アプローチの理論的特質を明らかにすることは非常に難しいのだが、ここでは、経済学的

手法に基づく経済倫理・企業倫理を展開するオーダー・エシックスにとってきわめて重要だと思われる行動経済学の主張と、これらのアプローチに基づいて企業倫理を展開する行動倫理学の主張を検討する。

行動経済学⁴⁾とは何かについても一致した定義があるわけではないが、例えば友野(2006)は、「人は実際にどのように行動するのか、なぜそうするのか、その行動の結果として何が生じるのかといったテーマに取り組む経済学である」(23ページ)としている。また多田(2014)は、「…「標準的な経済学」が十分には捉えきれていない人間の様々な行動様式を、心理学あるいは認知科学といった経済学以外の学問分野の研究成果を利用して紐解くことで、ミクロ的な経済行動やマクロ的な市場へのインパクトの分析における現実的な説明能力を補強しようという試み」(28ページ)としている。さらに大垣/田中(2014)は、「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」(4ページ)としている。

行動経済学の最大の特徴は、これまで検討してきた「ホモ・エコノミクス」の想定を否定していることである。上で見たとおり、ホモ・エコノミクスはまったく演繹的な概念であり、実際の人間に基づいて作られた概念ではないが、その非現実性がつねに批判されてきた。行動経済学は、ホモ・エコノミクスのような極端な人間像を否定しながら、しかし完全に非合理的でもなく、ある程度合理的だがしかし非合理的な行動を取る場合もあると考える。その意味で、サイモン(H.A.Simon)や新制度派経済学における「限定合理性」の概念とも強い関連を持つが、このアプローチの特徴は、ホモ・エコノミクスのような虚構の人間像を置くのではなく、実際の人間行動がどうあるのかについて、実験的手法によって帰納的に明らかにしようとする点にあると言えるだろう。

もう一つの特徴は、「心理学、社会学、文

化人類学、脳神経科学などの成果を取り入れ、実験や実証研究から、経済人の仮定が重要と思える現実の経済行動と矛盾する場合があることを示し、それらを説明する理論を提供」(大垣/田中 2014, 4ページ)することである。これまでの伝統的な経済学がほとんど無視してきた他分野の知見をふんだんに応用し、またその理論の導出を様々な実験や実証研究から行っている点が特徴的である。

行動経済学において有名なモデルとして、例えば「プロスペクト理論」がある。プロスペクト理論とは、人間が、ホモ・エコノミクスのように純粋に客観的で合理的な基準ではなく、一人ひとり異なる個人的な「レファレンス・ポイント(参照点)」を持つものである。ホモ・エコノミクスの間像を置けば、どのような行動も客観的に合理的か非合理的か判断できる。しかし、実際には、どのような行動から得を感じ、どのような行動に損を感じるかは人それぞれであり、それを行動経済学において「レファレンス・ポイント」と呼んでいるのである。

このプロスペクト理論では、レファレンス・ポイントを基準とした利益の増加率と心理的満足の増加率は正比例せず、利益が増加すればするほど、心理的満足は逓減するという「感応度逓減」や、レファレンス・ポイントを基準とした利益の増加から得られる心理的満足の大きさよりも、レファレンス・ポイントを基準として発生する不満足のほうが大きいという「損失回避」が想定されている⁵⁾。これらの想定は数多くの実験から帰納的に導き出された心理学的な研究成果を応用したものであり、ホモ・エコノミクスの間像からは導出されないものである。これらを前提とすると、ホモ・エコノミクスの間像においては決して合理的と見なされない行動が合理的と見なされることとなり、従来の議論を大幅に修正しなければならないだろう。

またこのような実験的アプローチに基づい

て、企業倫理において新しい倫理学を提示しようとしたのが、ベイザーマンらによる「行動倫理学」(Bazerman/Tenbrunsel 2011)である。彼らはこれまでの(企業)倫理学が現実的な解決策として有効でなかったとし、その原因を、これまでの倫理学が持つ以下のような特質に見た。すなわち、従来の倫理学は、人間の意図を過度に重視し、「人はどう行動すべきか」に焦点を置いて、倫理的にすべき行動を提示するのみだったため、「実際に人はどう行動するのか」を考察することができず、意図せず悪意なく反倫理的行動を取ってしまうという問題に対応できなかったということである。これまでの倫理学は、人間は望ましい倫理を提示しさえすればそれを実現できるという、いわばある意味でホモ・エコノミクスに似た完全合理的な人間観があったが、しかし人間は実際には倫理性に限りがある、すなわち「限定された倫理性 (bounded ethicality)」を持つのであり、そのような人間の特性を別の観点から考察することなしには、倫理問題を解決できないのである。彼らは人間の心理特性に焦点を当てて考察し、そこから生じる倫理問題に対する解決策を提示する。そこでは例えば、知らず知らずのうちに自分と共通点のある人ばかりに親近感を感じ、彼らを支援しようとするという「内集団びいき」、男性・女性、白人・黒人などについて、無意識に一定の選好を抱いているという「日常的偏見」、他人と共同で何かに取り組むとき、自分の貢献のみを考慮し、他のメンバーの貢献を考慮しないという「自己中心主義のバイアス」などが挙げられている⁶⁾。

このような心理的特性は生得的なものであり、意図的に行われるものではない。したがって、従来の倫理学のように、いくら「すべき」を議論しても問題は解決しないのである。一方、オーダー・エシックスのように「ホモ・エコノミクス」の観点を取らない行動倫理学からは、オーダー・エシックスとは異なる帰

結も導き出される。オーダー・エシックスから見れば、反倫理的行動が最適な行動となるのであれば、それを倫理的行動に向けるような制度の構築、例えば倫理的行動を実現した場合に報酬を与えるような制度を導入することが解決策となる。しかし、行動倫理学によると、報酬システムは必ずしも倫理的行動をもたらさない。報酬を得ること自体が目的となり、それ以外の行動や、その行動がもたらす反倫理的帰結に目が行かなくなり、さらに報酬という外発的な動機に従い行動するうちに、内発的な動機を失うことになり、結果的に反倫理的な行動を促進してしまうことにもなるのである (Bazerman/Tenbrunsel 2011, 邦訳 151 ページ以下)⁷⁾。

このような行動倫理学の観点から見れば、解決策もオーダー・エシックスとは異なるものとなる。ベイザーマンらは、反倫理的行動を起こさないために、このような心理特性をよりよく理解させること、心理特性の発現を意識しておくこと、そしてそのような心理的特性を発現させないよう、自らにあらかじめプレコミットメントをしておくこと、組織の価値観を整備すること、社会全体の構造レベルでの変化を促すことなどを挙げている (cf. Bazerman/Tenbrunsel 2011, 邦訳 222 ページ以下)。いずれの策も、ホモ・エコノミクスの人間像からは導出されないものであり、オーダー・エシックスの見解とは異なるものとなるだろう。

4. オーダー・エシックスvs実験的アプローチ

4.1 オーダー・エシックスと実験的アプローチの方法論的・理論的対比

以上、オーダー・エシックスの特質と、実験的アプローチの代表的存在である行動経済学の特質、そしてそれを企業倫理に応用したアプローチである行動倫理学の主張を検討し

た。ここで、オーダー・エシックスと実験的アプローチを対比させてみよう。

まず両アプローチは、類似した問題を設定している。すなわち、「なぜ人は意図に反して反倫理的行動を取ってしまうのか」という問題である。この問題に対し、オーダー・エシックスは「ジレンマ構造」の観点から状況要因や制約要因に焦点を当て、それを制度的に対処することで、問題の解決を図る。一方実験的アプローチは、「限定された倫理性」の下に、より現実に近い人間の心理プロセスの探求に重点を置き、ホモ・エコノミクスの人間観を修正することで、心理的特性から反倫理的行為の原因を探る。

オーダー・エシックスに基づけば、反倫理的行動の抑止には、ホモ・エコノミクスとしての人間に、反倫理的行動を起こさせないようなインセンティブを制度的に与える必要がある。ホモ・エコノミクスとしての人間は、金銭的であれ非金銭的であれ、自分の効用を最大化させる選択肢を選ぶので、制度によってそのような選択肢を選ばせれば良い。

一方実験的アプローチに基づけば、そもそも人間は、生得的・心理的特性により、ホモ・エコノミクスのような完全合理的な行動を取ることではできず、それが原因で非倫理的行動を起こしてしまうのであり、それを防ぐには、完全合理性を前提とした制度ではなく、人間の心理的特性を考慮した政策が必要とある。

方法論的に見れば、オーダー・エシックスは明確に演繹主義的アプローチであり、そうであるがゆえに、新古典派経済学同様、普遍理論への傾向を持ち、適用範囲は広いが、経験的妥当性の低さや、状況要因に着目することから状況決定論に陥るなどの問題がある。

一方実験的アプローチは帰納主義的アプローチであり、多様な実験から人間の心理的特性を導出することで現実の人間行動に近いモデルを提示しており、肌感覚で理解しやすい、具体的な提言に結びつけやすいなどの利

点がある一方、個々のさまざまな心理的特性に着目するため、統一的な理論的提言をすることができない、あるいは実験の状況によって類型化が変化する可能性があり、理論的普遍性に疑問が残る（鈴木 2015, 44 ページ）、などの問題点がある。

4.2 両アプローチに関する諸見解

以上のように、両アプローチは同じ問題設定を持つとはいえ、その方法論的・理論的特質は対照的である。ここでさらに両アプローチの特質を探るために、オーダー・エシックスの論者が実験的アプローチをどう見ているのか聞いてみよう。

例えばホーマンの高弟ズーハネク (A.Suchanek) は、行動経済学などの実験経済学は、従来の経済学を代替するものではなく、むしろその応用条件を改善するものとして期待している (Vgl. Suchanek 2005)。しかし彼は、アダム・スミス以来の経済学が追究してきたのは個人の選好ではなく、また意思決定や行為そのものでもなく、選好や意思決定、あるいは行為と、それをとりまく制約であり、また行動を制約する制度的条件や構造だとし (S.101)、選好そのものや経済主体の心理的側面に考察を集中する実験的アプローチは心理学にすぎないとして (S. 102)、実際には拒否する姿勢を見せる。

また同じく高弟であり、「オールドノミック・アプローチ」を展開するピーズらは、実験的アプローチが経済倫理・企業倫理において重要な知見を提供しているとしつつ、それがオーダー・エシックスを代替するものではなく、むしろ実験的アプローチは制度論や組織論的な研究を押し進めることで、人間の道徳的な性質に関する状況的安定条件や経営者教育に関する研究に貢献すべきだとしている (Vgl. Pies / Hielscher 2014)。その中で彼らは、ジレンマ構造は個々人の心理的特性いかに関わらず発生する社会 (科) 学的問題で

あり、人間の（心理学的）性質の道徳性は、社会的コンテクストをふまえてしか評価できないとして、実質的には、人間の心理や行動に焦点を当てる実験的アプローチそれ自体の有効性に疑問を呈している。彼らが強調するのは、競争は社会的協調の道具であるが、それは必ずしも各人の道徳的性質に符合する形で展開されるわけではないため、道徳的性質に過度に注目すべきではなく、むしろそれを取りまく状況条件に注目し、それを制度的に規制すべきだという点である⁸⁾。

ズーハネクもピーズらも、一見実験的アプローチを拒絶する姿勢は見せず、オーダー・エシックスを補完する可能性に言及しているものの、しかし実際には、オーダー・エシックスの優位性を主張しているように見える⁹⁾。

さらにオーダー・エシックスの論者以外でも、ドイツの経済倫理・企業倫理においては本問題に関していくつかの論考が提示されている。

フェストル (M.G.Festl) らは、実験的アプローチの現実的な説明能力に関して考察を行い、実験のような限定された状況ではなく、プレイヤーが無数にいる現実の社会においては、依然としてホモ・エコノミクスのモデルを使うオーダー・エシックスの方に優位性があるのではないかと問うている (Vgl. Festl / Fest-Pell 2012)。彼らは最後通牒ゲームにプレイヤーを追加すると、公平な分配を行うプレイヤーの割合が低下するという単純な想定から論を起こし、利他的なプレイヤーが増えても、利己的なプレイヤーが存在するということが自体が疑心暗鬼をもたらし、必ずしも全員が道徳的な行動を取るわけではないこと、状況次第で利他的行動を取る人も利己的な行動を取った方が長期的に利益を得られること、利他主義者や利己主義者の数ではなく、制裁メカニズムの実行可能性がプレイヤーの道徳的行動に影響を与えることなどを指摘し、結果的にはオーダー・エシックスが

主張するように、制度やフレームワークが道徳的行動にとって重要であるとしている¹⁰⁾。つまり、実験的アプローチが主張するような公平性や正義の観念が心理的に存在するとしても、状況によってその度合いは変化するのであり、むしろ制裁という制度の有効性が鍵となる、ということである¹¹⁾。

一方フェストルらと逆の主張をしているのがニーカンプ (M.Niekamp) である。彼は、オーダー・エシックスの出発点となるホモ・エコノミクスの想定や、それに基づく「社会的ジレンマ」の方法論的特質から、その論理的問題点を指摘し、行動経済学がその弱点を補完できるとしている (Vgl. Niekamp 2014)。

ニーカンプによれば、オーダー・エシックスがホモ・エコノミクスの仮定を「分析的要素」あるいは「前経験的シェーマ」としてとらえる際に、それを反証不可能な分析単位ととらえる場合には、結局はトートロジー的で無内容な言明が導出されるだけであり、一方それを反証可能な分析単位ととらえる場合には、行為者の動機や、行為者が使用可能な情報に関する追加の想定が必要となるという。後者の場合には、行動経済学の主張が参照可能だとしている。

ニーカンプによれば、オーダー・エシックスは当然ホモ・エコノミクスを前者の意味で用いているが、その場合人間行動はすべてモデルに一致するものと見なされてしまい、情報内容ゼロの言明しか導出されない。また反証不可能な「前経験的シェーマ」としてのホモ・エコノミクスから、すべての相互作用を「社会的ジレンマ」あるいは「ジレンマ構造」と見なすことも循環論法を引き起こす。というのも、社会的ジレンマの存在自体がすでにホモ・エコノミクスを前提としているからであり、オーダー・エシックスが社会的ジレンマを出発点とする限り、ホモ・エコノミクスの想定を使うしかなく、それが有用かどうか

は無関係である。

彼によれば、行動経済学は、社会的ジレンマが定義上の意味でそもそも存在するか、どのような条件でどのように存在するかを調べるのに役立つ。市場アクターの選好構造に基づいて、もし社会的ジレンマが存在しないなら、オーダー・エシックスのいう制度や規制に基づく介入は必要ないのである (Niekamp 2014, S.346)。行動経済学はオーダー・エシックスの応用条件を提供してくれるものであり、それは場合によっては過剰な規制を防ぐものとなるかもしれないのである。

またシュレック (P.Schreck) は、実験的アプローチの様々な研究を詳細に検討し、それらを分類した上で、それらがオーダー・エシックスにとってどのような意味を持つのか、どのように統合できるのかといった点について論究している (Vgl. Schreck 2016)。彼によれば、実験的アプローチは「シカゴマン」モデル (Chicago-man model) と呼ばれるアプローチと、「選好志向」のアプローチに分かれる。前者はシカゴ学派の研究に端を発し、自らの利益を追求する利己的なアクターを想定しつつ、自らの利益を追求するために利他的な行動を取ると想定する。後者の選好志向のアプローチが、本稿で検討している、行動経済学をはじめとする実験的アプローチである。

シュレックによれば、後者の選好志向のアプローチが単に行為者の選好のみを心理学的に追求するのではなく、「モラルを促進する制度の発生条件や安定性条件を用意する認識を提供する」(S.319) のであれば、オーダー・エシックスを補完できるアプローチになるという。選好志向のアプローチがオーダー・エシックスにとって有用になるのは、モラルを実現する意志はあるのにそれが実行できないという問題においてである (S.317)。その際には、制度によって、選好と行為を一致させ

ることが問題となる。オーダー・エシックスにおいては、ホモ・エコノミクスとしてのアクターが「ジレンマ状況」に陥る事態が議論の出発点となっていたが、実験的アプローチから見れば、道徳的行動への選好を持つアクターが、それでもなお道徳的行動をとることができない状況において、制度的措置によって選好と行動を一致させようとする可能性はありうる。利他的な選好を持つアクターは、自らの利益を損ねる場合でも、選好に一致するように方向づける制度の構築への投資は惜しまない可能性もあるからである。

4.3 両アプローチの検討

以上の通り、オーダー・エシックスと実験的アプローチに関する見解は様々であり、また実験的アプローチが発展途上の議論であることからして、議論を整理することも困難だが、以下に本稿での見解を示したい。

ここでわれわれは、オーダー・エシックスの「問題主義」の立場を採用し、この観点から議論を整理する。「問題主義」とは、理論は特定の問題を出発点とし、問題の解決という観点から評価されるべきと考えるものである (cf. Popper 1972: 柴田 2013)。この問題主義の観点に立てば、理論の評価に際しては、それぞれの理論が、登場した背景となった問題をどれくらい解決したのかという点が重要となる。

シュレックの主張は実験的アプローチをオーダー・エシックスの枠組みに統合することが可能というものだったが、この「問題主義」の観点に立つならば、例えばリュトッゲらが、オーダー・エシックスが状況に焦点を当てる「状況理論」であり、一方実験的アプローチが実際の人間行動に焦点を当てる「行動理論」であると言うように (Lütge/Uhl 2018, S. 82)、2つのアプローチはあくまでそれぞれの観点・世界観・視野などから構築されたものであり、統合は不可能だということ

になる。むしろ、理論が登場した問題と、その問題解決のあり方が重要となる。

本稿で明らかになったように、オーダー・エシックスと実験的アプローチは、「なぜ人間は意図に反して反倫理的行動を取ってしまうのか」という問題を背景として登場し、オーダー・エシックスが「ホモ・エコノミクス」の観点から、実験的アプローチは様々な選好を取り得る主体という観点から考察を行っている。しかしその際、シュレックが述べていたように、実験的アプローチも心理や行動のみに重点を置くのではなく、反倫理的行動を防止するための制度的条件に議論の焦点を向けることができれば、その制度がどれくらい問題解決に寄与できるのかという点から、その理論の評価を判断できるようになるだろう。

ここで例えば、近年話題になっている企業の「賃上げ」問題を、企業倫理問題として考えてみよう¹²⁾。近年の賃上げ問題は、景気対策の一環として政府から企業に要請されているものであり、企業の純粋な利益追求から生じたものではなく、むしろ景気を考慮した自発的行動と言える点で、経営者は企業倫理の一環として賃上げを決定することもできるだろう。しかし賃上げ政策は、景気対策の一環であることから、個別企業の賃上げではなく、例えば政府が補助金を出す、あるいは減税や現金を直接還元する、といった方法でも目的の達成は可能である。

しかしこの賃上げ問題について、個別企業による賃上げは、人件費の増大により企業の労働需要を減らし、結局労働者＝消費者のためにならないという議論もあり得る。むしろ、賃上げではなく、政府による補助金や減税などの政策の方が好ましいかもしれないのである。

ここでオーダー・エシックスの観点に立てば、「個別企業による賃上げ」という制度と「補助金」という制度の比較は、「ホモ・エコノ

ミクス」の観点からなされることになる。例えば消費者＝労働者にとって、オーダー・エシックスの観点から見れば、金銭を賃金の形で手にすることも、減税という形で手にすることも、効用には影響を与えない。それは企業にとっても同様であり、彼らのコスト／ベネフィット計算においては、単純に企業がその制度から得られる効用から制度比較がなされることになる。

しかし実験的アプローチから見れば異なる帰結が導き出されるかもしれない。というのも、賃上げの形で実際の手取額が目に見えて増える場合と、補助金や減税などを通して間接的に金銭を得るのとでは、心理的な満足度が異なる可能性がある¹³⁾。賃上げの効果は現時点でまだ不明確であるが、もし実験的アプローチに基づく制度的措置が問題解決としてより望ましいものであれば、確かにオーダー・エシックスを代替しうる可能性があると言えよう。

4.4 実験的アプローチの限界と「アイデンティティ経済学」「比較制度分析」

上で見たとおり、実験的アプローチは確かにオーダー・エシックスより優れた問題解決を生み出すかもしれない。しかし、われわれの見解では実験的アプローチにも問題がある。ここでは実験的アプローチの問題点、そしてオーダー・エシックスにとって重要な他のアプローチについて若干の検討を行いたい。

一つ目に、実験的アプローチを企業倫理において展開する際に問題となるのは、オーダー・エシックスがホモ・エコノミクスの観点を取り、人間像を虚構化することで、論理の一貫した制度的考察を行うことができるのに対し、実験的アプローチは多種多様な実験を通じて法則性を明らかにするという帰納主義的アプローチを採用しており、さらに発展途上のアプローチで現在も様々な実験を通じ

て新しい議論が追加され続けているため、確立した制度的考察ができない、という点である。プロスペクト理論や「心理会計」など、実験的アプローチにおいてはさまざまな「理論」が提示されているが、それらの理論はすべて個別的に提示されており、行動経済学といっても全体として一貫した議論となっていないわけではない。また行動倫理学についても、ベイザーマンらの書籍において様々な心理学の実験成果に基づく議論・提言がなされているが、それらは個々バラバラの議論であり、統一的な見解が示されているわけではない。

そうすると、実験的アプローチと一口に言っても、同じ現象に対して様々な見解を導出できることとなり、議論の一貫性という点で問題がある。さらにそれは、結局は理論を用いて問題を解決したい人の恣意性に大きく左右されることになり、問題主義の観点から見てもそれは大きな問題だろう。

二つ目に、われわれの関心がある企業倫理の分野で両アプローチを考える際に、経済倫理・企業倫理という枠組みの中で各個別企業の行動を考える場合、果たして個人行動と企業行動を同一視してもいいのかという問題がある。つまり、企業自体が人間と同じような選好を持つのか、ということである。オーダー・エシックスをはじめとする、ドイツの経済倫理・企業倫理のアプローチが企業倫理を展開する際には、企業行動は一人のアクターの行動のようにとらえられる。実験的アプローチを応用する場合には、企業行動の選好が人間の心理的な選好と同じものと考えていいのか、考慮しなければならないだろう。確かに企業はCSR活動や社会貢献活動などを行う際に、人間と同様利他的な行動を取ると見ることができるが、それが人間の心理と同じメカニズムだととらえて良いのだろうか。企業の意思決定をどのようにとらえるかについてはこれまで様々な議論が展開されてきたが、実験的アプローチの単純な応用が可

能なのかについて、より深い考察が必要だろう。

最後に、実験的アプローチの他に、オーダー・エシックスにとって重要な経済学のアプローチに関して若干のコメントを行いたい。われわれは、オーダー・エシックスにとっては、行動経済学や行動倫理学のような個人の心理的側面や選好に焦点を当てるアプローチよりも、むしろ規範や文化、価値に焦点を当てる経済学のアプローチの方が整合的であると考ええる。というのも、オーダー・エシックスの近年の展開において、「意味」レベルへの議論の拡張が見られるからである。とりわけズーハネク (A. Suchanek) の「信頼への投資」の議論 (Vgl. Suchanek 2015a; Suchanek 2015b) や、ピースらの「オールドノミック・アプローチ」 (Vgl. Pies 2015a) においては、行為を制御するルールレベルのみでなく、さらに上位からそのルールを規定する「ゲームの理解」「メタ・メタゲーム」のレベルが考慮されている。これは規範や共通意識、世界観などを含む広い意味を持つ概念であるが、人間の心理ではなく、人間を取り巻く外部の何らかの存在によってわれわれの制度やルール、そしてそれを介してさらにわれわれの行動が規定されると考えるのである。

近年経済学においても、このような規範やアイデンティティに焦点を当てるアプローチが登場している。その代表的アプローチとして挙げられるのが「アイデンティティ経済学」や「比較制度分析」である。

アイデンティティ経済学は、ノーベル経済学賞受賞者アカロフ (G.A. Akerlof) が提唱する新しいアプローチであり、人間の心理ではなく、人間の外にあるアイデンティティや規範に着目し、それを経済学の議論に導入しようとするアプローチである (cf. Akerlof / Kranton 2010)。アイデンティティとは「自分がある社会的カテゴリーに属しているとい

う自己イメージ」(大垣/田中 2014, 191 ページ)であるが、彼らは、規範から乖離した行動に不効用を感じるという規範を効用関数に導入してモデル化している(以下については大垣/田中 2014, 191-194 ページを参照)。

$$u(a_i) = V(\pi(a_i)) + \gamma(s)N(a_i) \quad (1)$$

(1) 式において、 s は意思決定者の i がその社会的カテゴリーに属するという自己イメージ(アイデンティティ)の強さの程度、 $\gamma(s)$ は s の増加関数である。例えば社会的カテゴリーとして男性と女性を考える。社会的文脈によって、例えば喫煙習慣のように、男性がすべきとされていることと女性がすべきとされていることは異なる。標準的な経済学では、単に個人個人の経済的利得との関係から喫煙を意思決定すると想定されるが、「女性は喫煙すべきでない」という規範やアイデンティティがある社会においては、女性が喫煙行動をとる際には、規範 $N(a_i)$ は負の値をとることとなり、喫煙しないという意思決定を下すかもしれない。

以上のように、個人の行動や意思決定の中に規範を導入しようとするのがアイデンティティ経済学の基本的特質だが、その際、規範あるいは制度は外生的に所与のものとして効用関数に組み込まれる。その点で、オーダー・エシックスのアプローチとは根本的に見方が異なる。というのも、オーダー・エシックスによる、行為、制度、意味という3つのレベルの分析は、それぞれ相互作用しながら発展するものであり、その中で道徳的行為が実現されるという意味で、道徳や規範、制度は内生的に発生するものと見なされる。その意味では、オーダー・エシックスにとってアイデンティティ経済学は理論的な統合が難しいと見なさざるを得ない。

比較制度分析は、青木昌彦やグライフ(A.Greif)によって展開されているアプロ

チである(cf. Aoki 2001; Greif 2006)。彼らは新古典派経済学のような伝統的経済学が、市場を唯一効率的な制度として扱っていることを批判し、われわれの社会経済システムは多数の制度が相互補完的に存在しており、それらが共進化していることを、進化ゲーム理論の観点から理論的に考察している。彼らによれば、制度は単に法律などの公式的なルールにとどまるのではなく、規範や共有意識など、他の主体がどう行動するのかに関する予期なども含む広い概念である。

とりわけ青木の議論は、個人個人の認知と、社会規範や共有意識を制度によって媒介しようとしている点で、オーダー・エシックスの考え方と極めて親和性がある。本稿で見たとおり、オーダー・エシックスは経済主体の合理的な意思決定を出版点としながら、そこから生じる意図せざる帰結に反倫理的行為の根源を考え、Order、つまり秩序の観点から、そのような反倫理的な行動を制御する方法を考えるのである。その意味で、彼らの議論も個人個人のレベルと社会規範とを制度でつなごうとしているのであり、比較制度分析の議論は極めて参考になるだろう。青木の議論は経済学をベースにしつつも、心理学や社会学など多様な議論を採り入れた学際的なアプローチとなっており、倫理学も射程に入るだろう。しかしながら、オーダー・エシックスの文献において、青木らの比較制度分析の検討がなされたという事実を、われわれは寡聞にして知らない。オーダー・エシックスにとってはむしろ、実験的アプローチよりも比較制度分析に関して詳細な検討が必要だと考えられる。これについては、稿を改めて検討したい。

5. おわりに

以上、本稿では以下のことを明らかにした。

- 1) オーダー・エシックスは「なぜ人

あるいは企業は意図に反して反倫理的行動を取ってしまうのか」について、ホモ・エコノミクスの観点からジレンマ構造を軸として制度的な解決を志向する一方、近年行動経済学などの実験的アプローチの発展を背景として、「行動倫理学」をはじめとして、同様の問題設定に対して、人間の心理特性に焦点を当てながら解決を探る企業倫理のアプローチが登場している。本稿では両アプローチを理論的に比較検討し、その特質を探るとともに、オーダー・エシックスにとっての実験的アプローチの可能性と限界を探ることとした。

2) まずオーダー・エシックスの理論的性質を検討した。彼らの議論の核にあるホモ・エコノミクスは、単に「完全合理的に行動し、効用最大化する経済人」とどまらず、他の経済主体との取引の中で他者に搾取されないよう自己防衛するという意味を持つものであり、またこれは現実のあるがままの人間像を示すのではなく、特定の問題解決のための「虚構」であり「前経験的シエマ」と見なされていた。

3) 続いて実験的アプローチを検討した。オーダー・エシックスとは異なり、実験的アプローチは人間の心理特性に焦点を当てていることを明らかにした。これは「ホモ・エコノミクス」の人間像を明確に否定するものであり、オーダー・エシックスと同様の問題設定を立てながら、人間が生得的に持つ心理特性を手がかりとして、反倫理的行為を生じさせる原因を明らかにしている点で、オーダー・エシックスとは明確に対立するアプローチであることが明らかとなった。

4) オーダー・エシックスと実験的アプローチの理論的性質をふまえ、幾人かの論者の議論を手がかりに、両アプローチ

の可能性と限界を検討した。オーダー・エシックスは特定の間人像をベースにした演繹的な理論体系を構築しており、議論の一貫性などのメリットがある一方、現実との対応可能性という点で問題がある。一方実験的アプローチは、多数の実験を通して帰納的に理論を構築しており、実際の間人行動に近いモデルを形成できる一方、理論的一貫性の点で問題が残るという特徴を持つ。実験的アプローチの評価は論者によって異なり、また実験的アプローチが発展途上であることもあって、明確な判断を下せる状況にはないが、オーダー・エシックスの「問題主義」の観点に立てば、「制度」を基準として問題解決の質によって評価することは可能である。もし実験的アプローチが問題解決に成功しており、オーダー・エシックスの問題解決より優れているのであれば、実験的アプローチに一定の可能性があると見える。しかし本稿では、オーダー・エシックスへの実験的アプローチの理論的統合は困難であり、むしろ比較制度分析のような、個人の認知と規範とを制度によって媒介するアプローチの方がオーダー・エシックスにとっては整合的であると指摘した。

本稿では実験的アプローチを、オーダー・エシックスにとっては競合するアプローチとみなし、理論的統合は難しいと判断したが、しかしオーダー・エシックスの側でも、例えばズーハネクが、ホーマン流のオーダー・エシックスと個人倫理を、「信頼」概念によって「架橋」するという意図のもと、実験的アプローチや心理学的研究の成果を大いに参照しているし (Vgl. Suchanek 2015a)、リュトッゲらによる経済倫理・企業倫理の教科書 (Lütge/Uhl 2018) においても、実験的アプローチの成果が紹介されている。両文献とも、

オーダー・エシックスにとってもこれらの研究が有益であることを指摘する以上の見解を示していないが、オーダー・エシックスと対

立するアプローチとは見なしていない。今後のオーダー・エシックスの見解を注視しなければならないだろう。

(注)

- 1) 「行動経済学」と「実験経済学」が同じ分野であるかどうかは意見が分かれるところであるが、本稿では「実験的アプローチ」という名称を、さまざまな実験を行うことで帰納的に理論を実証するアプローチとみなし、行動経済学や実験経済学、行動倫理学を含めた総称とする。
- 2) ホモ・エコノミクスについてはこれまで十分な検討がなされてきたとは言いがたいが、その例外がキルヒゲスナー (Kirchgässner) の研究である (Vgl. Kirchgässner 2013)。キルヒゲスナーは広範な文献を凌駕・咀嚼し、ホモ・エコノミクスを哲学的・方法論的観点から徹底的に考察している。
- 3) オーダー・エシックスの方法論的特質については Suchanek (1994) も参照。
- 4) 行動経済学について、ここでは Thaler (1992) ; 友野 (2006) ; 多田 (2014) ; 大垣 / 田中 (2014) を参照した。
- 5) プロスペクト理論については菊澤 (2016) , 314 ページ以下を参照した。
- 6) 行動倫理学については例えば水村 (2013) ; 鈴木 (2015) も参照。
- 7) さらに、例えば内部告発者に対して報奨金を支払うシステムを導入したとしても、詐欺行為を知っている人物が、詐欺行為がエスカレートしてから告発した方が報奨金を多く手にできるため、わざと告発を遅らせたり、詐欺行為の継続に加担するケースまであり得るという (Bazerman/Tenbrunsel 2011, 邦訳 154-155 ページ)。
- 8) ピーズの見解については Pies (2015b) も参照。
- 9) またオーダー・エシックスを強力に推進し

ているリユトゥゲも、参加者が多く、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが困難で、匿名性が高まる状況では、各人はより自己利益を追求して行動しようとする」と指摘する (Lütge/Uhl 2018, S. 103)。さらに、同じくホーマン学派のワグナー・ツカモト (S.Wagner-Tsukamoto) も、実験的アプローチなどの近年の企業倫理アプローチに関するオーダー・エシックスからの考察を行っている (cf. Wagner-Tsukamoto 2008)。

- 10) しかし反論もある。例えば多田 (2014, 217 ページ以下) は、同じゲームが多数回繰り返されると利他的な行動が減少するのは、参加プレイヤーが最初はゲームの構造を明確に把握していないものの、だんだんと学習することにより、本来の利己的な行動をとるようになる証拠だとする主張に対し、他の実験において、熟練したプレイヤーが参加した場合にも利他的な行動が見られること、またゲームを多数回繰り返し、再度多数回繰り返す場合に、最初の数回は利他的な行動をとる場合があるとして、やはり利己主義的な説明では説明できない場合があるとしている。
- 11) セイラーも、行動経済学の心理学的主張は絶対的なものではなく、状況や要件によって変わりうるとしている。「行動は、状況など環境の微妙な特質に大きく左右される。…今後の研究に待たれるのは、あらゆる種類の行動を生み出す要因を研究することであり、ある特定の支配的行動を調べることではない」(Thaler 1992, 邦訳 57 ページ)。
- 12) この考察は、Pies (2015a) の最低賃金の考察をベースに、日本の政府主導の賃上げ政

- 策を分析した柴田（2019）を参照したものである。
- 13) 例えばカーネマンらは、人々が、インフレ率 12% の際の 7% の名目賃金上昇を、ゼロ・インフレ時の 5% の名目賃金カットよりも好むとしているが（cf. Kahneman et al. 1991; 多田 2014, 142 ページ）、このことは人々が貨幣に関して錯覚を持つことを示唆している。

(参考文献)

- Akerlof, G.A./Kranton, R.E. (2010), *Identity Economics. How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*, Princeton University Press. (山形浩生/守岡桜訳『アイデンティティ経済学』東洋経済新報社、2011 年。)
- Aoki, M. (2001), *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press. (瀧澤弘和/谷口和弘訳『比較制度分析に向けて (新装版)』NTT 出版、2003 年。)
- Bazerman, M.H. / Tenbrunsel, A.E. (2011), *Blind Spots, Why We Fail to Do What's Right and What to Do about It*, Princeton University Press. (池村千秋訳『倫理の死角—なぜ人と企業は判断を誤るのか』NTT 出版、2013 年。)
- Brennan, G. / Buchanan, J. M. (1985) *The Reason of Rules- Constitutional political economy*, Cambridge University Press. (深沢実監訳、菊池威/小林逸太/本田明美訳『立憲的政治経済学の方法論—ルール of the 根拠—』文真堂、1989 年。)
- Buchanan, J. M. / Tullock, G. (1962), *The Calculus of Consent : Logical Foundations of Constitutional Democracy*, Ann Arbor: University of Michigan Press. (宇田川璋仁監訳、米原淳七郎/田中清和/黒川和美訳『公共選択の理論—合意の経済論理—』東洋経済新報社、1979 年。)
- Greif, A. (2006), *Institutions and the Path to the Modern World*, Cambridge University Press. (岡崎哲二/神取道宏監訳『比較歴史制度分析』NTT 出版、2009 年。)
- Homann, K. (1994=2002), Homo oeconomicus und Dilemmastrukturen, in: Homann, K., *Vorteile und Anreize. Zur Grundlegung einer Ethik der Zukunft*, hrsg. von Christoph Lütge, Tübingen, S. 69-93.
- Homann, K. (2014), *Sollen und Können. Grenzen und Bedingungen der Individualmoral*, Wien.
- Homann, K. (2015), Wirtschaftsethik: Ethik, rekonstruiert mit ökonomischer Methode, in: v. Aaken, D. / Schreck, P. (Hrsg.), *Theorien der Wirtschafts- und Unternehmensethik*, Berlin, S. 23-46.
- Homann, K. / Blome-Drees, F. (1992), *Wirtschafts- und Unternehmensethik*, Göttingen.
- Homann, K. / Suchanek, A. (1989), Methodologische Überlegungen zum ökonomischen Imperialismus, in: *Analzse und Kritik*, 11.Jg, S. 70-93.
- Homann, K. / Pies, I. (1994), Wirtschaftsethik in der Moderne. Zur ökonomischen Theorie der Moral. in: *Ethik und Sozialwissenschaften*, 5. Jg., S. 3-14.
- Homann, K. / Suchanek, A. (2005), *Ökonomik – Eine Einführung*. (2.Aufl.), Tübingen.
- Kahneman, D. / Knetsch, J / Thaler, R. (1991), Anomalies, The Endowment Effect, Loss Aversion and Status Quo Bias, in: *Journal of Economic Perspectives*, 5., pp. 193-206.
- Kirchgässner, G. (2013), *Homo Oeconomicus*, 4., ergänzte und aktualisierte Auflage. (1.Aufl., 1991), Tübingen.

- Lütge, C. / Uhl, M. (2018), *Wirtschaftsethik*, München.
- Niekamp, M (2014), Zum systematischen Verhältnis von Ordnungsethik und Verhaltensökonomik, in: *Zeitschrift für Wirtschafts- und Unternehmensethik*, 15/3, S. 335-350.
- Pies, I. (2015a), Der ordonomische Ansatz, in: v. Aaken, D. / Schreck, P. (Hrsg.), *Theorien der Wirtschafts- und Unternehmensethik*, Berlin, S. 79-108.
- Pies, I. (2015b), Individualethik versus Institutionenethik? – Zur Moral (in) der Marktwirtschaft, in: Diskussionspapier Nr. 2015-7 des Lehrstuhls für Wirtschaftsethik an der Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg, hrsg. von Ingo Pies.
- Pies, I. / Hielscher, S. (2014), Verhaltensökonomik versus Ordnungsethik? Zum moralischen Stellenwert von Dispositionen und Institutionen, in: *Zeitschrift für Wirtschafts- und Unternehmensethik*, 15.Jg., Heft 3, S.398-420.
- Popper K.R. (1950), *The Open Society and its Enemies*, Princeton. (内田詔夫／小河原誠訳『開かれた社会とその敵・第一部 プラトンの呪文／第二部 予言の大潮』未来社、1980年。)
- Popper, K.R. (1957), *The Poverty of Historicism*, London. (久野収／市井三郎訳『歴史主義の貧困——社会科学の方法と実践』中央公論新社、1961年。)
- Popper, K.R. (1967), La rationalite et le Statut du Principe de Rationalite, in: dans E. M Claassen (ed.), *Les Fondements Philosophiques des Systemes Economiques, Textes, de Jacques Rueff et essais rediges en son honneur* Paris, pp. 142-150. (水野博志訳「合理性と合理性の原理の規約」『福岡大学商学論叢』第30巻第1号、213-223ページ。)
- Popper, K.R. (1972), *Objective Knowledge. An Evolutionary Approach*, Clarendon Press. (森博訳『客観的知識——進化論的アプローチ——』木鐸社、1974年。)
- Schreck, P. (2016), Experimentelle Ethik. Eine kritische Analyse ihrer Relevanz für die Ordnungsethik, in: *Die Betriebswirtschaft*, 76. Jg. Heft 4, S. 303-323.
- Suchanek, A. (1994), *Ökonomischer Ansatz und theoretische Integration*. Tübingen 1994.
- Suchanek, A. (2005), Die Relevanz der experimentellen Ökonomik für die Wirtschaftsethik, Korreferat zum Beitrag von Stephan Phanther, in: Beschorner, T. / Hollstein, B. / König, M. / Lee-Peucker, M. / Schumann, O.J. (Hrsg.), *Wirtschafts- und Unternehmensethik. Rückblick – Ausblick – Perspektiven*, München und Mering, S. 95-103.
- Suchanek, A. (2015a), *Unternehmensethik. In Vertrauen investieren*. Tübingen. (柴田明／岡本丈彦訳『企業倫理－信頼に投資する』同文館出版、2017年。)
- Suchanek, A. (2015b), Ökonomische Unternehmensethik, in: v. Aaken, D. / Schreck, P. (Hrsg.), *Theorien der Wirtschafts- und Unternehmensethik*, Berlin, S. 50-75.
- Thaler, R. H. (1992), *The Winner's Curse. Paradoxes and Anomalies of Economic Life*, Princeton University Press. (篠原勝訳『セイラー教授の行動経済学入門』ダイヤモンド社、2007年。)
- Wagner-Tsukamoto, S. (2008), Contrasting the Behavioural Business Ethics Approach and the Institutional Economic Approach to Business Ethics: Insights From the Study of Quaker Employers, in: *Journal of Business Ethics*, 82, pp. 835-850.
- 大垣昌夫／田中沙織 (2014), 『行動経済学——伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』有斐閣。

- 菊澤研宗 (2016), 『組織の経済学入門——新制度派経済学アプローチ【改訂版】』有斐閣。
- 柴田明 (2013), 『ドイツ・システム論的経営経済学の研究』中央経済社。
- 柴田明 (2015), 「経済学的倫理学の方法論的基礎づけの試み—「状況分析の方法」「合理性原理」の経済倫理・企業倫理における可能性と限界」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』第58巻第2号、239-253 ページ。
- 柴田明 (2019), 「オーダー・エシックスの理論的基礎とその企業倫理としての可能性」関西学院大学商学研究会『商学論究』第66巻第3号掲載予定、ページ数未定。
- 鈴木由紀子 (2015), 「行動倫理学の予備的考察—飲食サービス業におけるメニューの不正表示問題を中心に—」日本大学商学部『商学集志』第84巻第3・4号、39-54 ページ。
- 多田洋介 (2014), 『行動経済学入門』日本経済新聞出版社。
- 友野典男 (2006), 『行動経済学—経済は「感情」で動いている』光文社新書。
- 水村典弘 (2013), 「企業行動倫理と企業倫理イニシアティブ：なぜ人は意図せずして非倫理的行動に出るのか」『日本経営倫理学会誌』第20号、3-15 ページ。

(Abstract)

The purpose of this paper is, in terms of “Order Ethics” of K. Homann’s school, to examine the possibility of “Experimental Approach” including Behavioral Economics or “Behavioral Ethics” for Economic and Business Ethics. “Experimental Approach” is recently paid attention to also in Business Ethics, so this paper investigate these approach mainly from the methodological and theoretical point of view. First, we clarify the characteristics of each two approaches, and then contrast these approach methodologically and theoretically. Second, based on several arguments of researchers in this field, we discuss the possibility and problems of “Experimental Approach” for “Order Ethics” from the view of my “Problem-based Thinking”, and from this point we point out the potential of “Order Ethics” .